

事務事業評価資料

施策名		障害者の自立支援		所管部局課名	健康福祉部障害福祉局障害者支援課				
事業名		知的・精神障害者率先雇用事業		担当者電話番号	就労支援係 078-362-3238				
事業目的		知的・精神障害者の一般就労への移行などの社会的自立の促進							
事業内容		知的及び精神障害者を一般就労へのステップとして短期雇用			事業開始年度	平成19年度			
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(3,165 千円) 6,361 千円		(3,197 千円) 6,393 千円		(3,197 千円) 6,393 千円			
	人件費	1,694 千円	従事人員 0.2人	2,508 千円	従事人員 0.3人	2,461 千円	従事人員 0.3人		
	総コスト (+)	8,055 千円	従事人員 0.2人	8,901 千円	従事人員 0.3人	8,854 千円	従事人員 0.3人		
事業の目標		率先雇用終了後の一般就労への移行者数拡大			[目標設定理由] 一般就労を希望する障害者の雇用の促進を図るため。				
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	一般就労移行者数	10人	23年度	5 (1,611 千円)	7 (1,272 千円)	9 (984 千円)	50.0%	70.0%	90.0%
評価結果	必要性	・市町、民間企業等における障害者の雇用や職場実習の積極的な受入を進めるため、県の率先行動として、知的・精神障害者を実際の職場で短期雇用することが必要である。							
	有効性	・率先雇用終了後の一般就労への移行者数は、H20年度で5割、H21年度で7割となる見込みであり、県での職場実習経験等を生かした一般就労への事業実施効果がうかがえる。							
	効率性	・一般就労移行者数の増加にあわせて、指標1単位あたりのコストは改善している。							
	民間・市町との役割分担	・県が市町、民間等での雇用促進を図るために率先して実施する事業である。							
	受益と負担の適正化								
方向性	新規	拡充		継続		実施手法の見直し			
	廃止	縮小		統合		凍結(休止)		延長	
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう、障害者の一般就労移行を一層促進する必要があることから、引き続き事業を継続する。								